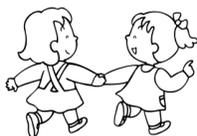


向日市平和行動計画(案)について

新政21 永井照人 議員

昭和59年に宣言された世界平和と都市宣言を背骨とする平和行動計画が6回目の初年を迎えるに当たって、世界平和都市宣言がどれくらい市民に普及したのか。過去5回の行動計画の事業の成果を問う。



市長 市役所庁舎前や阪急東向日駅前、「世界平和都市宣言の啓発塔」の設置、平和と人権のつどいや平和書道展などを通じて、宣言は広く市民の心に根付いたと考えている。広島平和記念式典への市民代表の派遣や平和の折り鶴の作成などの事業を展開し、市民の平和意識の高揚を図った。アンケートや昨年実施の「平和に対する事業提案」から、平和施策に対する一定の評価をいただいている。

公共施設のAED設置拡充について

公明党議員団 富安輝雄 議員

久嶋市長の市政推進5つの柱のひとつ「安心と安全のまちづくり」の中でも、とりわけ市民の生命を守る施策として、本市の公共施設には現在22台のAED(自動体外式心動器)が設置されているが、保育所や小学校をはじめ、その他の公共施設への設置拡充の予定について問う。

市長 これまで市役所をはじめ、市民会館、老人福祉センター、地区公民館、中学校など22施設にAEDを設置してきた。今後も市民の生命を守るため、多くの市民が利用される施設について設置していきたい。



図書館に設置しているAED

小中学校英語指導業務委託について

野田隆喜 議員

本市の小中学校英語指導業務委託は小学校517万円、中学校1034万円、計1551万円の予算であるが、長岡京市は約810万円である。学校数・実施学級数は長岡京市の方が多のに、本市より安価で実施されている。その理由を問う。

教育長 本市は外国語指導講師3人で、小学校5・6年生それぞれ年35時間、中学校では全学年、年間のべ600日の指導日数である。長岡京市は2名の外国語指導助手で、4小学校、4中学校に年間のべ約4800日の指導日数で、810万円を雇用し、他の6小学校は地域の方に350万円の予算で依頼している。委託業者の選定は4者によるプロポーザル方式で適正に行っている。今後も他市の状況を参考に適切な執行に努めたい。

安心して老後を暮らせる社会のための介護事業について

公明党議員団 長尾美矢子 議員

介護サービスの充実のために地域密着型サービスを充実させ、24時間365日の在宅サービスが求められる。そのための拠点整備として、小規模多機能型施設等の整備が求められているが、現状と課題、取り組みについてお尋ねする。

健康福祉部長 第3期の介護保険事業計画に基づき、現在市内に「キャビックケアホーム」と「ハンス向日」と「グループホーム」の2か所を整備した。地域密着型サービスが開始され4年が経過したが、小規模多機能型施設の認知度はまだ低く、施設と保険者が一体となり利用の促進に努めている。新たな整備は、今後の利用状況等の動向を見極めながら次期の介護保険事業計画を策定する中で検討していきたい。

米飯給食の回数を増やすことについて

飛鳥井佳子 議員

地産地消の米飯給食で、子どもが生き生きと学校生活を送り、意欲的な学習ができ、いじめも消えたこと、長野県の実践報告がある。市民の食育に対する関心度も高く、宮城県では作り手と食べ手が支え合う農業が総務大臣賞を受けた。京都市も週4回を米飯に変えており、本市も米飯の回数増が必要ではないか。

教育長 米飯給食は、パン給食に比べ、計量炊飯、洗浄等の作業負担が大きく、経費面での課題がある。また、乙訓2市1町間の調整も必要である。しかし、食育の観点から、米飯給食の回数を増やすことは望ましいので、保護者等の意向を踏まえ、検討したい。



京都税機構開始にあたって

共産党議員団 中島鉄太郎 議員

4月から京都府地方税機構による徴収業務等が開始されるが、府内最大自治体の京都市の不参加や、福祉である国民健康保険料の徴収、民間事業者の活用による個人情報漏洩、相談等市民サービスの低下等の問題が残る。年度内分納者や生活困窮者への説明もなく、一律に移管すべきではないと思うが、どうか。

市長 国保料の共同徴収は、国保料を税方式で徴収している自治体もあり、国保料も共同徴収の対象となった。参加は選択制であり、税機構発足当初からの参加は見送っている。個人情報保護は税機構で個人情報保護条例を制定し、情報の漏洩防止に万全の措置を講じている。税機構の市民への周知は、広報紙、ホームページ、ポスター掲示や窓口で説明している。滞納者には税機構移管前に個別に通知を出す予定である。

民主党政権のもとでの行財政運営について

共産党議員団 丹野直次 議員

政府は、公共事業補助金をひとつにまとめるとしていた。これまでのまちづくり交付金等はどうなるのか。新たな地方単独事業や小規模事業に活用出来るようになるのか。地方交付税は三位一体改革で大幅に減額されたが、税源確保にむけた交付税増額の要求をしているのか。

市長 道路や下水道、まちづくり交付金など従来の個別補助金を原則廃止し、「社会資本整備総合交付金」が創設される予定である。地方自治体が計画を策定し、その範囲内で交付金の使途が決められる自由度の高い仕組みになると聞いている。削減された地方交付税の増額については、地方自治体が地域のニーズに適切に応えていくため、引き続き、全国市長会を通じて要望する。

短期保険証の留め置きを無くすことについて

共産党議員団 北林重男 議員

国保料が払えない世帯は納付相談を行う中で有効期限付の短期保険証が交付されている。諸事情で短期証が交付されていない被保険者(無保険者)がおられる人の生命に関わる短期証の留め置きは看過できない。留め置き件数と現行での短期証の手渡し方法、短期証の留め置きを撲滅させる施策について問う。

健康福祉部長 留め置きの実態は、短期証交付対象世帯のうち、2月末現在で34世帯が未交付となっている。昼間市役所へ来られない方には昼夜を問わず職員が臨宅訪問し、納付相談と合わせ被保険者証の交付を行っている。短期証を交付することで、滞納者との接触の機会を確保し、個々の実態に即したきめ細かな相談を行っている。今後も電話連絡や家庭訪問等により短期証が被保険者の手元に届くよう努めていきたい。

第1回定例会での一般質問は、3月9日・10日・11日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。 <http://www.kensakusystem.jp/muka/index.html>

JR向日町のバリアフリー化を急げ

共産党議員団 山田千枝子 議員

市民や議会の正しい判断が、市長の43億円橋上駅化工画の暴走を止めた。市民の声を聞く絶好の場である地域説明会になぜ出席しないのか。バリアフリー化先行の申し入れと東口改札の開設の要請を、JRに文書で提出した。10億円以上かかるJR東側道路整備は、開設の見通しが立った時にすべきではないか。

水道料金について

向政21 辻山久和 議員

3府営水道の浄水場が接続され秋から広域運用が開始される。接続後の供給料金は府営水道事業経営懇談会から知事に提言され、提言を踏まえ料金が決定される。府営水受水費が水道事業会計に占める割合が大きいため、本市にとって、もし供給料金が大幅に引き下げられれば水道料金を下げられるのではないかと懸念する。

小中学校施設へエアコンの設置を

共産党議員団 常盤ゆかり 議員

長岡京市や大山崎町、京都市の小中学校にはエアコンが設置され、未設置は向日市だけだ。夏場の教室は40度近くになり、児童・生徒・保護者からはエアコン設置の要望が寄せられている。耐震補強工事時が良い機会である。エアコン設置は今や時代の流れ。良い教育環境のために早急な設置を望むが、どうか。

地域のまちづくりについて

向政21 小野 哲 議員

昭和28年に建造された北小路市営住宅は、老朽化が激しく、景観、防犯および市有財産の活用観点から放置できる状況でない。当該区域の他の用途への転用を検討する時期にきていると考えるが、見解を問う。

石田川公共下水道工事

共産党議員団 大橋 満 議員

顧問弁護士「報告書」は、工事関係者を訴えても勝訴は困難として、市としての事故の原因究明、正確な事務執行、今後の教訓を引き出せない幕引きにした弁護士に従った市長に全責任がある。条例に従って自らを処分し、お詫びと経過報告、教訓を文書で提出できないが、どうか。

向日市水道料金の値下げを

共産党議員団 松山幸次 議員

2月25日の府営水道懇談会で、府営水道料金の4円〜7円値下げの中間報告が出され、7月に答申される。昨年の5円値下げに続く今回の値下げも、市民世論の力によるものだ。府営水道料金のさらなる値下げと「基本水量の見直し」で、市民の願いである向日市水道料金の値下げを実現させるべきではないか。

学童保育の改善を

共産党議員団 和田広茂 議員

市の学童保育の実情は、国の方針から外れ、大半が100名前後の大規模状態で、保護者から不安の声がある。長岡京市や大山崎町では国の指針を踏まえ、1校内に各々専用施設と専任職員を持ち、入所児童は住所で分けて複数の学童保育が設置されている。本市もそのように改善すべきではないか。

その他の一般質問の主な項目

- ・都市公園等のトイレの新規設置状況について
- ・住宅用火災報知器について
- ・住民票、印鑑登録証明書、課税証明書等の自動交付機の導入について
- ・ごみの有料化の検討について
- ・市民会館の改修計画について
- ・自転車の復権で地球温暖化防止を進めるについて



市長 説明会は、予算編成や他の多くの公務などが重なり出席できなかった。向日町駅構内のバリアフリー化先行は、事務担当レベルで意向は伝えており、できるだけ早くJR西日本を訪問し、私から申し入れをしたい。東口改札の設置は、訪問時に要請したい。JR東側の道路整備は、通学路の改善、緊急車両の通行、東部地域のまちづくりに不可欠であり、計画的に整備したい。

市長 節水意識の向上などによる水道料金収入の減少や、多額の累積欠損金を抱えていることなどから、安定した水道事業の経営を行うためには、府営水道の供給料金の値下げが実施されたとしても、直ちに水道料金を引き下げることは現段階ではきわめて厳しい。しかしながら、来年度に水道ビジョンの策定を予定しており、今後の水道施設の更新計画や財政計画を作成する中でよく検討したい。

教育長 本市の厳しい財政状況のなか、耐震工事を最優先して急ピッチで進めているところであり、これが一定のめどがいった段階で検討したい。

建設産業部長 当該市営住宅は、既に築56年が経過しており、建物の老朽化が著しい。また当該地の地域は、第一種低層住居専用地域であることから、新たに建替えることが難しい状況である。今後、現在入居の方々が退去された後、用途廃止を行う計画であり、関係する方々の意見や要望を聞く中で、当該地にふさわしい土地利用を図っていきたく考えている。

市長 市長としての職責を全うすることが私の使命と考えている。これからも浸水被害のない安全で安心なまち、雨に負けないまちづくりを引き続き推進していくことで、市民のご理解をいただけるよう努めていきたい。

市長 中間報告は「3浄水間の料金格差の改善」の要望内容には十分応えていないと考えている。知事に、府営水道の供給単価についてもう一步踏み込んだ対応を要望したい。安定した水道事業経営のためには、供給料金値下げが実施されても、直ちに水道料金を下げることが現段階では厳しい。基本水量部分は、日古ダムや乙訓浄水場等の施設整備負担金に相当する部分で、京都府と受水市町との間で合意したことに基いているものである。

教育長 現在の施設と指導員の状況でも児童の安全確保や適切な指導を行っていると考えているが、施設の改善については今後の改築時に検討していきたい。有資格者を増やすことについては、採用時に可能な限り努力していきたい。